

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

大成株式会社

愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼財務部長 森 勝美
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼財務部長 森 勝美
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京支店 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	12,131,017	12,812,174	4,059,937	4,349,413	16,181,271
経常利益（千円）	218,304	249,981	28,813	134,343	306,646
四半期（当期）純利益（千円）	105,525	141,989	2,620	74,277	1,330,086
純資産額（千円）	—	—	6,093,440	7,302,993	7,341,614
総資産額（千円）	—	—	8,817,065	10,324,301	9,986,117
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,197.65	1,450.24	1,443.18
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	20.74	28.05	0.50	14.68	261.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	69.1	70.7	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	282,855	△21,885	—	—	419,337
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△29,076	△337,495	—	—	567,423
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	67,277	182,062	—	—	△170,801
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,261,908	1,579,493	1,756,811
従業員数（人）	—	—	1,366	1,376	1,355

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,376 (2,072)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（準社員272名及びパートタイマー1,800名〔1人あたり1日8時間換算〕）は（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,300 (2,063)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員266名及びパートタイマー1,797名（1人あたり1日8時間換算）は（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

(1) 外注実績

当第3四半期連結会計期間における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
クリーン業務 (千円)	397,713	△7.7
設備管理業務 (千円)	221,611	△5.9
セキュリティ業務 (千円)	20,941	△23.0
リニューアル工事業務 (千円)	383,137	132.5
不動産業務 (千円)	75,723	6.2
合計 (千円)	1,099,127	18.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
クリーン業務 (千円)	19,613	△6.9
設備管理業務 (千円)	8,724	133.2
セキュリティ業務 (千円)	1,357	69.6
リニューアル工事業務 (千円)	139	63.6
不動産業務 (千円)	1,757	5,569.6
合計 (千円)	31,592	22.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
クリーン業務 (千円)	2,190,647	1.8
設備管理業務 (千円)	871,967	2.5
セキュリティ業務 (千円)	671,011	△4.3
リニューアル工事業務 (千円)	439,537	121.3
不動産業務 (千円)	176,249	11.4
合計 (千円)	4,349,413	7.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出企業が海外需要に支えられて収益が回復し、また政府の景気刺激策による消費の駆け込み需要などにより、一時期の低迷から回復への兆しがみられました。しかし、刺激策の終了や駆け込み需要の反動、世界経済の不安定さや為替の変動など、まだまだ楽観を許さない状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなか、既存物件における仕様の見直しや契約額の減額要請は引き続き発生しており、当第3四半期連結会計期間にも大きくその影響を及ぼし、厳しい状況で推移いたしました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）は、ビルメンテナンス事業につきましては、多くの既存物件における減額要請のなか、原価抑制のために作業方法の見直し改善を行い、作業の安定化及び効率化に努めてまいりましたが、利益面におきましては厳しい結果となりました。

またリニューアル工事事業につきましては、ビルメンテナンス事業の顧客マーケット及び新規マーケットにおいて工事受託に努め、経営環境といたしましては工事件数及び一件当たりの契約金額の減少傾向が依然として続くなか、大手顧客ビルからの受注に努めたことにより売上高及び利益ともに伸長することができました。

そして不動産事業におきましては、既存の指定管理者事業物件において施設利用の集客による随時売上の獲得に努め、売上高及び利益ともに伸長することができました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高43億49百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益1億3百万円（同1,078.4%増）、経常利益1億34百万円（同366.2%増）、四半期純利益74百万円（同2,734.5%増）となり、前年同四半期と比較して、売上高及び各利益において増収増益となりました。

セグメント別の業績につきましては、ビルメンテナンス事業（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業務別に前年同四半期と比較しますと、クリーン業務は売上高21億90百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益3億10百万円（同2.3%増）、設備管理業務は売上高8億71百万円（同2.5%増）、営業利益50百万円（同24.4%増）、セキュリティ業務は売上高6億71百万円（同4.3%減）、営業利益42百万円（同50.5%増）となり、ビルメンテナンス事業の売上高といたしましては37億33百万円（同0.8%増）、営業利益は4億3百万円（同8.4%増）となりました。リニューアル工事事業につきましては、売上高は4億39百万円（同121.3%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。不動産事業につきましては、売上高は1億76百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は11百万円（同1,305.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億79百万円となり、第2四半期連結会計期間末より25百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果減少した資金は21百万円（前年同四半期は2億82百万円の増加）となりました。当第3四半期連結会計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益1億33百万円（前年同四半期比521.4%増）により資金が増加したものの、前年度の所得が増加したため法人税等の中間納付額が93百万円（前年同四半期は8百万円の支出）に増加したこと、保険積立資産の減少による資金の増加5百万円（前年同四半期比82.5%減）等により、89百万円の資金増加（前年同四半期は1億24百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は3億37百万円（前年同四半期は29百万円の減少）となりました。当第3四半期連結会計期間においては、有形固定資産の取得により1億48百万円を支出（前年同四半期は1百万円の支出）および投資有価証券取得による支出65百万円（前年同四半期は2百万円の支出）等により、2億27百万円の資金減少（前年同四半期は39百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果増加した資金は1億82百万円（前年同四半期は67百万円の増加）となりました。当第3四半期連結会計期間においては、主に長期借入金の借入による収入1億50百万円、および短期借入金の借入による収入2億60百万円（前年同四半期は3億円の借入による収入）等により、1億63百万円の資金の増加（前年同四半期は63百万円の増加）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、当社グループ事業であるビルメンテナンス事業、リニューアル工事事業および不動産事業としての請負業務にかかる契約金を財源としております。これら契約金の回収期間は約1ヶ月であります。また、当社の支払い費用は、その多くが当社事業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費、作業用資機材等の作業原価、そして人件費を主とした販売費及び一般管理費であり、これらの支払期間も1ヶ月毎となっております。

従いまして、毎月回収された契約金は翌月の支払い資金として、充当することとしております。これらの資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

ア. 毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。

イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。

ウ. 監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。

エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

②取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。

イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。

ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

④取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア. 取締役会は毎月開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。

イ. 経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

ウ. 組織体制として、経営環境における地域性の違いや変化に迅速に対応するために地域本部制をとり、それぞれの地域の経済環境に合わせて的確な職務執行ができるような組織体制を構築しております。

エ. 監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。

⑤会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア. 経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

イ. 子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合

には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求めることができるものとしております。

⑥取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア. 法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。

イ. 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。

ウ. 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。

エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	5,369,671	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	5,369,671	—	822,300	—	877,258

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 333,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,034,500	50,345	同上
単元未満株式	普通株式 1,271	—	同上
発行済株式総数	5,369,671	—	—
総株主の議決権	—	50,345	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	333,900	—	333,900	6.21
計	—	333,900	—	333,900	6.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	624	632	600	720	636	635	590	609	680
最低（円）	590	570	571	575	571	590	512	530	600

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,493	1,756,811
受取手形及び売掛金	1,821,307	1,484,283
有価証券	79,950	97,230
商品及び製品	1,287	1,112
原材料及び貯蔵品	44,579	47,464
未収還付法人税等	62,474	—
繰延税金資産	29,261	122,129
その他	55,666	100,169
貸倒引当金	△924	△917
流動資産合計	3,753,094	3,608,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,892,142	1,879,276
減価償却累計額	△1,275,857	△1,243,557
建物及び構築物(純額)	616,285	635,719
機械装置及び運搬具	445,742	442,441
減価償却累計額	△371,684	△355,251
機械装置及び運搬具(純額)	74,058	87,190
工具、器具及び備品	264,044	252,643
減価償却累計額	△212,288	△198,944
工具、器具及び備品(純額)	51,755	53,699
土地	1,174,941	1,035,639
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△5,964	△4,337
リース資産(純額)	4,879	6,506
有形固定資産合計	1,921,921	1,818,755
無形固定資産		
投資その他の資産	38,181	27,758
投資有価証券	1,750,542	1,722,408
差入保証金	251,580	247,691
退職積立資産	908,699	914,260
保険積立資産	487,544	471,326
ゴルフ会員権	156,316	157,466
繰延税金資産	305,283	263,532
長期預金	700,000	700,000
その他	74,876	78,971
貸倒引当金	△23,740	△24,340
投資その他の資産合計	4,611,104	4,531,318
固定資産合計	6,571,206	6,377,832
資産合計	10,324,301	9,986,117

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	579,420	420,867
短期借入金	※ 254,000	※ 40,000
1年内返済予定の長期借入金	109,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	209,556	116,677
未払給与	743,732	729,012
未払法人税等	—	203,085
未払消費税等	150,228	84,792
賞与引当金	56,727	213,024
その他	200,938	96,669
流動負債合計	2,306,693	1,986,217
固定負債		
長期借入金	227,390	169,830
リース債務	2,710	4,337
預り保証金	23,826	25,698
退職給付引当金	256,036	267,560
役員退職慰労引当金	204,650	190,859
固定負債合計	714,614	658,286
負債合計	3,021,307	2,644,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,961,148	5,910,315
自己株式	△314,483	△282,036
株主資本合計	7,347,102	7,328,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,108	12,897
評価・換算差額等合計	△44,108	12,897
純資産合計	7,302,993	7,341,614
負債純資産合計	10,324,301	9,986,117

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,131,017	12,812,174
売上原価	10,522,016	11,177,588
売上総利益	1,609,000	1,634,586
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,160	115,965
給料	558,668	568,301
賞与引当金繰入額	88,670	87,673
役員退職慰労引当金繰入額	13,297	13,790
賃借料	148,809	146,619
減価償却費	40,669	45,304
その他	503,795	485,248
販売費及び一般管理費合計	1,464,069	1,462,903
営業利益	144,930	171,682
営業外収益		
受取利息	3,502	11,263
受取配当金	18,901	24,917
受取手数料	10,672	10,755
助成金収入	20	—
受取保険金及び配当金	2,497	2,619
保険返戻金	1,764	22,250
有価証券運用益	37,620	—
持分法による投資利益	5,200	6,846
投資有価証券受贈益	—	26,527
その他	6,064	1,588
営業外収益合計	86,243	106,770
営業外費用		
支払利息	5,858	5,038
有価証券運用損	—	16,400
支払手数料	7,010	7,033
営業外費用合計	12,868	28,471
経常利益	218,304	249,981
特別利益		
固定資産売却益	—	119
投資有価証券売却益	—	23,372
貸倒引当金戻入額	20	—
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	—	600
特別利益合計	20	24,091
特別損失		
固定資産除売却損	1,113	265
投資有価証券評価損	104,986	12,076
ゴルフ会員権評価損	—	950
その他	431	—
特別損失合計	106,531	13,291
税金等調整前四半期純利益	111,793	260,781
法人税、住民税及び事業税	927	29,140

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等調整額	5,340	89,650
法人税等合計	6,267	118,791
少数株主損益調整前四半期純利益	—	141,989
四半期純利益	105,525	141,989

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,059,937	4,349,413
売上原価	3,544,280	3,763,081
売上総利益	515,656	586,331
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,355	38,805
給料	179,598	178,021
賞与引当金繰入額	39,657	40,005
役員退職慰労引当金繰入額	4,544	4,596
賃借料	49,205	48,289
減価償却費	14,117	16,030
その他	181,434	157,541
販売費及び一般管理費合計	506,911	483,289
営業利益	8,744	103,042
営業外収益		
受取利息	476	3,301
受取配当金	5,331	5,629
受取手数料	3,459	3,441
受取保険金及び配当金	19	1
保険返戻金	818	5,557
持分法による投資利益	2,850	3,299
有価証券運用益	10,310	12,770
その他	378	608
営業外収益合計	23,642	34,609
営業外費用		
支払利息	1,872	1,496
支払手数料	1,701	1,812
営業外費用合計	3,573	3,308
経常利益	28,813	134,343
特別利益		
固定資産売却益	—	48
貸倒引当金戻入額	8	—
特別利益合計	8	48
特別損失		
固定資産除売却損	45	38
投資有価証券評価損	7,360	1,273
特別損失合計	7,405	1,312
税金等調整前四半期純利益	21,416	133,079
法人税、住民税及び事業税	△997	△21,803
法人税等調整額	19,792	80,604
法人税等合計	18,795	58,801
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,277
四半期純利益	2,620	74,277

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,793	260,781
減価償却費	78,017	76,386
持分法による投資損益(△は益)	△5,200	△6,846
ゴルフ会員権評価損	—	950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△593
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160,257	△156,296
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,453	△11,523
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,297	13,790
売上債権の増減額(△は増加)	△133,401	△337,023
仕入債務の増減額(△は減少)	22,882	158,553
有価証券運用損益(△は益)	△37,620	16,400
支払利息	5,858	5,038
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,113	265
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23,372
投資有価証券受贈益	—	△26,527
投資有価証券評価損益(△は益)	104,986	12,076
退職積立資産の増減額(△は増加)	△40,744	5,560
保険積立資産の増減額(△は増加)	43,868	△16,218
受取利息及び受取配当金	△22,403	△36,181
その他	223,103	235,845
小計	173,817	171,064
利息及び配当金の受取額	26,003	40,661
利息の支払額	△5,858	△5,038
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	61,666	△274,499
その他の営業外損益の受取額	27,225	45,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,855	△21,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,560	—
有価証券の売却による収入	107,750	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
定期預金の預入による支出	—	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△64,121	△182,720
有形固定資産の売却による収入	125	—
投資有価証券の取得による支出	△14,850	△88,077
投資有価証券の売却による収入	5,925	105,826
子会社株式の取得による支出	—	△44,341
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△1,000
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,200
その他	△31,345	△48,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,076	△337,495

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	810,000
短期借入金の返済による支出	△347,500	△596,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△59,940	△62,440
自己株式の取得による支出	△980	△32,447
配当金の支払額	△122,675	△87,050
その他	△1,626	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,277	182,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,056	△177,318
現金及び現金同等物の期首残高	940,852	1,756,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,261,908	※ 1,579,493

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、株式会社徳永興業（平成22年10月1日付にて株式会社ティ・クリアへ社名変更しております）の株式を追加取得し（持分比率100%）完全子会社化しましたが、連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社 1社 非連結子会社 1社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法非適用の非連結子会社の名称等 第2四半期連結会計期間において、株式会社徳永興業（現 株式会社ティ・クリア）の株式を追加取得し（持分比率100%）完全子会社化しましたが、重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 なお、国内の一部の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローン極度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>1,340,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	160,000千円	差引未実行残高	1,340,000千円	<p>※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローン極度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>1,460,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引未実行残高	1,460,000千円
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																
借入実行残高	160,000千円																
差引未実行残高	1,340,000千円																
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																
借入実行残高	40,000千円																
差引未実行残高	1,460,000千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,361,908</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,261,908</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,361,908	預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	現金及び現金同等物	1,261,908	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,659,493</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△80,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,579,493</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,659,493	預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000	現金及び現金同等物	1,579,493
現金及び預金勘定	1,361,908												
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000												
現金及び現金同等物	1,261,908												
現金及び預金勘定	1,659,493												
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000												
現金及び現金同等物	1,579,493												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,369千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 333千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,870	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	40,285	8.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。

従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産業務・・・・・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,506,085	2,559,167	2,032,054	1,215,711	499,155	—	12,812,174
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,506,085	2,559,167	2,032,054	1,215,711	499,155	—	12,812,174
セグメント利益	894,480	99,012	117,486	67,692	20,493	△1,027,483	171,682

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,027,483千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 3	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 4
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,190,647	871,967	671,011	439,537	176,249	—	4,349,413
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,190,647	871,967	671,011	439,537	176,249	—	4,349,413
セグメント利益	310,920	50,054	42,969	23,040	11,065	△335,007	103,042

(注) 3. セグメント利益の調整額△335,007千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)有価証券及び投資有価証券	1,374,292	1,373,042	△1,249

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額分は満期保有目的の債券で時価によるものであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	283,765
関係会社株式	172,434

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1)株式	390,530	370,519	20,010
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	657,354	752,204	△94,849
その他	42,404	41,822	582
(3)その他	—	—	—
合計	1,090,289	1,164,546	△74,257

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,450.24円	1株当たり純資産額 1,443.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	105,525	141,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,525	141,989
期中平均株式数(千株)	5,088	5,061

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,620	74,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,620	74,277
期中平均株式数(千株)	5,088	5,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………40,285千円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。